

2022年2月24日

各位

会社名 株式会社 ブイキューブ
代表者名 代表取締役社長 間下 直晃
(コード番号：3681 東証第一部)
問合せ先 取締役 CFO 経営企画本部長 山本 一輝
(TEL. 03-6625-5011)

(訂正・数値データ修正)

「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年2月10日に公表いたしました「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正すべき事項がございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は2021年5月31日に開示いたしました「Xyvid Inc.の買収(特定子会社の異動を伴う株式取得)および資金の借入に関するお知らせ」のとおり、2021年6月3日に米国のXyvid Inc. (以下「Xyvid社」)を買収し、当社の連結子会社としました。また、Xyvid社の買収においては、同社の業績の達成度合に応じて対価を支払うアーンアウト方式を採用するとともに、米国内国歳入法338条の適用による税務メリットを享受するストラクチャーを採用しており、これに伴って生じる繰延税金資産については、親会社である当社と同一の会計方針に基づき認識しておりました。

しかし、当該繰延税金資産に係る会計処理について、当社およびXyvid社の会計監査人と慎重に協議した結果、Xyvid社が採用する米国会計基準で処理すべきという結論に達したため、「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載を訂正するものであります。

「2. 訂正の内容」のとおり、修正箇所は多数に及びますが、主に連結損益計算書における営業利益および経常利益が15百万円増加するとともに、「親会社株主に帰属する当期純利益」が345百万円増加いたしました。

なお、米国内国歳入法338条の適用により、将来15年間にわたって最大で約9億円の税務メリットを享受する見込みであり、また、今後のXyvid社の業績次第で追加のアーンアウト支払が発生した場合はこの税務メリットは増加する見込みです。

2. 訂正の内容

サマリー情報における訂正箇所は以下のとおりです。その他訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には___線を付して表示しております。

【訂正前】

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

【訂正後】

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

【訂正前】

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	11,493	38.8	2,651	35.3	1,335	27.7	1,217	19.4	978	△14.0
2020年12月期	8,282	30.0	1,959		1,046	—	1,020	—	1,138	3,210.3

（注）包括利益 2021年12月期 1,362百万円（30.8%） 2020年12月期 1,041百万円（2,232.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	40.41	39.33	23.1	9.8	11.6
2020年12月期	47.10	45.52	33.4	12.0	12.6

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 △34百万円 2020年12月期 △63百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,892	4,734	31.4	192.83
2020年12月期	10,031	3,825	37.8	156.41

（参考）自己資本 2021年12月期 4,680百万円 2020年12月期 3,786百万円

【訂正後】

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	11,493	38.8	2,651	35.3	1,351	29.1	1,232	20.9	1,324	16.3
2020年12月期	8,282	30.0	1,959		1,046	—	1,020	—	1,138	3,210.3

（注）包括利益 2021年12月期 1,729百万円（66.0%） 2020年12月期 1,041百万円（2,232.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	54.68	53.22	30.0	9.8	11.8
2020年12月期	47.10	45.52	33.4	12.0	12.6

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 △34百万円 2020年12月期 △63百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	15,259	5,100	33.1	207.92
2020年12月期	10,031	3,825	37.8	156.41

（参考）自己資本 2021年12月期 5,046百万円 2020年12月期 3,786百万円

【訂正前】

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	96	8.5	2.8
2021年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	194	19.8	4.6
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.9	

【訂正後】

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	96	8.5	2.8
2021年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	194	14.6	4.4
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.9	

【訂正前】

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万 円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	11.2	1,500	△3.0	850	△16.7	800	△14.7	700	△23.1	28.84
通期	13,900	20.9	3,380	27.5	2,000	49.8	1,900	56.1	1,500	53.4	61.80

【訂正後】

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万 円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	11.2	1,500	△3.0	850	△16.7	800	△14.7	700	△23.1	28.84
通期	13,900	20.9	3,380	27.5	2,000	48.0	1,900	54.2	1,500	13.3	61.80



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山本 一輝 TEL 03(5475)7250
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	11,493	38.8	2,651	35.3	1,351	29.1	1,232	20.9	1,324	16.3
2020年12月期	8,282	30.0	1,959		1,046	—	1,020	—	1,138	3,210.3

(注) 包括利益 2021年12月期 1,729百万円(66.0%) 2020年12月期 1,041百万円(2,232.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	54.68	53.22	30.0	9.8	11.8
2020年12月期	47.10	45.52	33.4	12.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △34百万円 2020年12月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	15,259	5,100	33.1	207.92
2020年12月期	10,031	3,825	37.8	156.41

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,046百万円 2020年12月期 3,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,087	△5,965	2,829	1,823
2020年12月期	1,975	△935	950	2,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	96	8.5	2.8
2021年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	194	14.6	4.4
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同期増減率)

	売上高		調整後 EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	11.2	1,500	△3.0	850	△16.7	800	△14.7	700	△23.1	28.84
通期	13,900	20.9	3,380	27.5	2,000	48.0	1,900	54.2	1,500	13.3	61.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Xyvid, Inc.、除外 1社（社名）V-cube Global Services Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	24,737,400株	2020年12月期	24,500,600株
2021年12月期	466,443株	2020年12月期	290,243株
2021年12月期	24,625,923株	2020年12月期	24,167,106株

(4) 経営指標の算式

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費±EBITDA調整項目（※）

（※）EBITDA調整項目：営業収益・費用のうち、非経常または非継続事業の取引損益（M&A関連費用、撤退事業の損益等）

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,746	35.1	981	28.6	1,660	124.7	1,692	737.6
2020年12月期	7,212	40.1	762	746.7	738	1,470.2	202	△71.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	69.90		68.04					
2020年12月期	8.36		8.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	14,447	4,681	4,681	32.4	192.78	192.78	192.78	
2020年12月期	9,670	3,419	3,419	35.3	141.15	141.15	141.15	

（参考）自己資本 2021年12月期 4,679百万円 2020年12月期 3,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの発生によって前年度に停滞していた経済活動は再開し、緩やかに回復に向かった年でした。感染症の流行は年初及び夏から秋にかけて拡大したものの、ワクチン接種が進んだことで年末には沈静化に向かいましたが、オミクロン株の発生による感染の再拡大により、社会活動及び経済活動の正常化も道半ばにあります。

対面型ビジネスについては依然として厳しい状況にある中、コロナ禍によって急速に進んだテレワークや業務のリモート化、オンライン化を好機と捉えて働き方改革を実施し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）によって労働生産性の向上と収益性の改善を目指す積極的な動きも見られました。

以上のような環境の下、当社グループにおいては、前年に引き続き、セミナーなどのイベントのオンライン化の需要やオフィスや公共空間におけるWeb会議を実施できるセキュアな空間に対するニーズは高く、事業規模は前年度に比べて拡大いたしました。一方で、オンライン型セミナーが急速に普及したことから、顧客企業の内製化への切り替えが当初の想定よりも早く進み、中期経営計画において見込んでいた成長率を見直すこととなりました。今後はWeb配信専用スタジオであるプラチナスタジオを有する当社の強みを生かし、内製化が難しい大規模の配信案件の獲得や、Webセミナーの更なる普及によって需要の拡大が見込まれる付加価値の高いイベント案件の推進によって差別化を図り、事業の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	8,282,569	11,493,601	3,211,032	38.8
営業利益	1,046,392	<u>1,351,187</u>	<u>304,795</u>	<u>29.1</u>
経常利益	1,020,100	<u>1,232,811</u>	<u>212,710</u>	<u>20.9</u>
親会社帰属当期純利益	1,138,279	<u>1,324,261</u>	<u>185,982</u>	<u>16.3</u>

当連結会計年度において、売上高は前年同期比で38.8%増加いたしました。これは、当連結会計年度よりXyvid, Inc. が連結子会社となったこと、セミナー配信件数や公共空間におけるテレキューブの設置台数の増加などにより、各事業セグメントにおいて売上高が伸長したことによるものです。

営業利益は、イベントDX事業及びサードプレイスDX事業の2つのセグメントにおいて売上規模の拡大に伴って営業利益額も増加し、前年同期比304,795千円増の1,351,187千円となりました。

営業外損益においては、5月にオープンしたプラチナスタジオの開設準備期間及び旧スタジオのクローズ期間に生じた地代家賃等の費用31,723千円を計上したほか、持分法適用会社であるテレキューブサービス株式会社において前年に引き続き公共空間における積極的な投資を行なったため、持分法による投資損失34,675千円を計上しました。

特別損益においては、利用率が低下したソフトウェアや販売中止となったサービスに係るソフトウェアについて減損損失475,282千円を計上いたしました。また、子会社の清算に伴う損失として77,469千円を計上しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症を契機として当社の事業構成が大きく変化したことから、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「ビジュアルコミュニケーション事業」、「ラーニングマネジメントシステム事業」、「アプライアンス事業」の3区分から「エンタープライズDX事業」、「イベントDX事業」、「サードプレイスDX事業」の3区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

I. エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	4,721,751	4,573,186	△148,565	△3.1%
セグメント利益	902,277	670,872	△231,405	△25.6%

エンタープライズDX事業は、旧報告セグメント「ビジュアルコミュニケーション事業」のうちWebセミナー配信関連を除いたサービス全て、旧報告セグメント「ラーニングマネジメントシステム事業」の全て、及び旧報告セグメント「アプライアンス事業」のうちテレキューブ関連を除いたサービス全てを集約した事業であり、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBE ミーティング」やテレビ会議システム「V-CUBE BOX」、「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は、前年同期比△3.1%減の4,573,186千円となりました。これは、主にオンライン案件の需要の低下の他、コロナ禍で対面での商談が制限された緊急対策サービスが減少したためであります。また、セグメント利益は前年同期比△25.6%減の670,872千円となりました。これは、注力事業ではなくなったことによる自社製品比率の低下に伴う限界利益率の緩やかな減少によるものです。

II. イベントDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	2,586,984	4,710,320	2,123,336	82.1%
セグメント利益	452,023	<u>639,846</u>	<u>187,823</u>	<u>41.6%</u>

イベントDX事業は、旧報告セグメント「ビジュアルコミュニケーション事業」のうち、前連結会計年度において急拡大したWebセミナー配信関連サービスをセグメントとして独立させたものであり、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当連結会計年度では、売上高は前年同期比82.1%増の4,710,320千円、セグメント利益は前年同期比41.6%増の639,846千円となりました。Webセミナー配信回数はオンライン化の定着により急増し、6月にはバーチャル株主総会の実施があったことから、当連結会計年度における配信回数は前年同期比64%増の約7,800件となりました。当連結会計年度においては、製薬業界において小規模セミナーの配信が内製化される傾向が見られたため、開催数が当初見込よりも下回りました。しかしながら、法定の議事進行を要し失敗の許されない株主総会や内製化が困難な大規模配信案件、及び、クオリティの高いオンラインイベントを提供する高付加価値案件の需要は増加しているため、イベントDX事業全体としては今後も拡大を続けていくものと予測しております。

Ⅲ. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	973,833	2,210,094	1,236,261	126.9%
セグメント利益	261,023	702,723	441,700	169.2%

サードプレイスDX事業は、旧報告セグメント「アプライアンス事業」のうち、防音型コミュニケーションブース「テレキューブ」に関連するサービスをセグメントとして独立させたものであり、自宅や職場とは異なるサードプレイス（第3の場所）の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当連結会計年度では、セグメント売上高は前年同期比126.9%増の2,210,094千円となり、セグメント利益は前年同期比169.2%増の441,700千円となりました。テレワーク・リモートワークの浸透と、コロナ禍が落ち着いたことによる出社が拡大したことに伴い、企業及び公共空間においてWeb会議に対応したセキュアなワークブースの需要が急増したことにより、販売件数が増加したことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	10,031,260	<u>15,259,020</u>	<u>5,227,760</u>
負債	6,205,842	10,158,169	3,952,326
純資産	3,825,417	<u>5,100,851</u>	<u>1,275,433</u>

a. 資産

当連結会計年度末において、資産残高は前期末比5,227,760千円増の15,259,020千円となりました。これは主に6月にXyvid, Inc. を連結子会社化したことによりのれんが3,044,329千円増加したこと、プラチナスタジオを5月にオープンしたことにより有形固定資産が増加したことによるものであります。

b. 負債

負債残高は前期末比3,952,326千円増の10,158,169千円となりました。これはXyvid, Inc. 買収資金の調達により借入金残高が3,492,972千円増加したこと、設備投資の一環として実施したリース取引の実行によりリース債務残高が313,793千円増加したことによるものであります。

c. 純資産

純資産残高は前期末比1,275,433千円増の5,100,851千円となりました。これは、販売活動の伸長により親会社株主に帰属する当期純利益1,324,261千円を計上し、年末における急激な円安への為替変動のために為替換算調整勘定が381,273千円増加した一方、株主還元を目的とした自己株式の買い付けを実施したことにより自己株式が394,793千円増加したためであります。

また、上述のとおり、買収資金調達により借入金残高が増加したことにより、自己資本比率は33.1%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,280	2,087,470	112,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935,455	△5,965,713	△5,030,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,756	2,829,467	1,878,711
現金及び現金同等物の当期末残高	2,772,585	1,823,797	△948,788

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2,087,470千円となりました。これは主に営業利益が伸長したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は5,965,713千円となりました。これは主にXyvid, Inc. の取得のため3,564,265千円を支出したこと、及び当社グループサービスの開発投資としての無形固定資産の取得に1,418,922千円を支出したことによるものであります。また、公共向けテレキューブ事業の更なる推進のためのテレキューブサービス株式会社への増資として、133,000千円を支出したほか、当社の事業とのシナジー効果が見込まれる企業への出資により投資有価証券の取得に69,594千円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は2,829,467千円となりました。これは主に、Xyvid, Inc. の買収資金調達による借入のために4,952,000千円の収入があったためです。この他、長期借入金の返済に

より1,926,990千円を支出しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	30.1	35.0	43.2	37.8	<u>33.1</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	118.7	83.6	226.9	738.8	<u>171.5</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.6	4.0	5.9	1.8	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	33.6	17.9	88.8	58.5

(注) 1. 各指標の計算方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 今後の見通し

企業における経済活動のリモート化・オンライン化は、想定通り定着したものの、リモート化の定着によるセミナー配信の内製化の動きは予想よりも急速に進んだため、中期経営計画を見直すこととなりました。しかしながら、長期的にはリモート化は継続して進行し、関連する市場の規模は拡大していくものと予測しております。

このような環境の中、当社グループのイベントDX事業やサードプレイスDX事業は今後も緩やかに増加を続けていくものと見込んでおり、翌連結会計年度(2022年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高13,900百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益2,000百万円(同48.0%増)、経常利益1,900百万円(同54.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(同13.3%増)を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,585	1,823,797
受取手形及び売掛金	1,744,906	1,728,357
前渡金	145,914	49,156
その他	313,330	621,147
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4,976,536	4,222,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,989	901,246
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,657	△111,975
建物（純額）	127,331	789,271
工具、器具及び備品	480,086	726,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△385,267	△419,330
工具、器具及び備品（純額）	94,818	306,768
リース資産	462,980	899,895
減価償却累計額	△188,815	△301,122
リース資産（純額）	274,164	598,772
有形固定資産合計	496,314	1,694,812
無形固定資産		
ソフトウェア	1,815,178	1,704,740
ソフトウェア仮勘定	279,992	661,894
のれん	767,851	3,759,122
その他	62	62
無形固定資産合計	2,863,085	6,125,820
投資その他の資産		
投資有価証券	233,093	273,208
関係会社株式	179,906	307,569
長期貸付金	—	48,755
敷金及び保証金	310,036	305,460
繰延税金資産	436,796	1,651,506
長期前払費用	53,316	82,102
その他	482,341	548,418
貸倒引当金	△168	△894
投資その他の資産合計	1,695,323	3,216,127
固定資産合計	5,054,724	11,036,760
資産合計	10,031,260	15,259,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,930	546,312
短期借入金	1,174,950	1,642,912
1年内返済予定の長期借入金	1,411,690	512,980
前受金	931,072	882,928
賞与引当金	214,894	104,119
未払法人税等	37,993	51,897
その他	802,284	837,834
流動負債合計	5,034,816	4,578,983
固定負債		
長期借入金	904,380	4,828,100
リース債務	244,518	496,941
資産除去債務	14,347	245,219
その他	7,780	8,925
固定負債合計	1,171,026	5,579,185
負債合計	6,205,842	10,158,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,550	92,190
資本剰余金	2,805,194	2,831,834
利益剰余金	1,397,417	2,609,803
自己株式	△399,963	△794,757
株主資本合計	3,868,198	4,739,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	7,380
為替換算調整勘定	△81,369	299,904
その他の包括利益累計額合計	△81,369	307,284
新株予約権	2,160	2,160
非支配株主持分	36,428	52,336
純資産合計	3,825,417	5,100,851
負債純資産合計	10,031,260	15,259,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,282,569	11,493,601
売上原価	4,417,119	6,188,446
売上総利益	3,865,450	5,305,155
販売費及び一般管理費	2,819,058	3,953,967
営業利益	1,046,392	1,351,187
営業外収益		
受取利息	3,187	2,183
受取配当金	562	—
受取保証料	4,276	—
為替差益	26,776	—
受取保険金	3,036	9,280
助成金収入	10,675	19,770
投資有価証券評価益	15,099	8,652
その他	8,967	11,119
営業外収益合計	72,582	51,006
営業外費用		
支払利息	23,014	34,692
為替差損	—	25,245
支払手数料	6,297	29,434
地代家賃	—	31,723
持分法による投資損失	63,935	34,675
その他	5,627	13,609
営業外費用合計	98,874	169,382
経常利益	1,020,100	1,232,811
特別利益		
投資有価証券売却益	148,122	—
その他	502	92
特別利益合計	148,625	92
特別損失		
減損損失	61,188	475,282
投資有価証券評価損	132,612	—
子会社清算損	—	77,469
その他	19,224	15,080
特別損失合計	213,026	567,832
税金等調整前当期純利益	955,699	665,071
法人税、住民税及び事業税	48,668	122,605
法人税等調整額	△246,552	△797,976
法人税等合計	△197,883	△675,371
当期純利益	1,153,583	1,340,443
非支配株主に帰属する当期純利益	15,304	16,182
親会社株主に帰属する当期純利益	1,138,279	1,324,261

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,153,583	<u>1,340,443</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,281	7,380
為替換算調整勘定	△68,459	<u>381,273</u>
その他の包括利益合計	<u>△111,741</u>	<u>388,654</u>
包括利益	1,041,842	<u>1,729,097</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,026,419	<u>1,713,190</u>
非支配株主に係る包括利益	15,422	15,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,100	2,777,744	283,217	△104,033	2,995,029
当期変動額					
新株の発行	27,450	27,450	-	-	54,900
剰余金の配当	-	-	△24,078	-	△24,078
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,138,279	-	1,138,279
自己株式の取得	-	-	-	△299,985	△299,985
自己株式の処分	-	-	-	4,054	4,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	27,450	27,450	1,114,200	△295,930	873,169
当期末残高	65,550	2,805,194	1,397,417	△399,963	3,868,198

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	43,281	△12,910	30,371	2,662	21,006	3,049,069
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	54,900
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△24,078
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	1,138,279
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△299,985
自己株式の処分	-	-	-	-	-	4,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,281	△68,459	△111,741	△502	15,422	△96,820
当期変動額合計	△43,281	△68,459	△111,741	△502	15,422	776,348
当期末残高	-	△81,369	△81,369	2,160	36,428	3,825,417

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,550	2,805,194	1,397,417	△399,963	3,868,198
当期変動額					
新株の発行	26,640	26,640	-	-	53,280
剰余金の配当	-	-	△96,841	-	△96,841
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	<u>1,324,261</u>	-	<u>1,324,261</u>
自己株式の取得	-	-	-	△394,793	△394,793
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	△15,034	-	△15,034
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,640	26,640	<u>1,212,385</u>	△394,793	<u>870,871</u>
当期末残高	92,190	2,831,834	<u>2,609,803</u>	△794,757	<u>4,739,070</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	-	△81,369	△81,369	2,160	36,428	3,825,417
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	53,280
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△96,841
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	<u>1,324,261</u>
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△394,793
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	△15,034
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	7,380	<u>381,273</u>	<u>388,654</u>	-	15,907	<u>404,561</u>
当期変動額合計	7,380	<u>381,273</u>	<u>388,654</u>	-	15,907	<u>1,275,433</u>
当期末残高	7,380	<u>299,904</u>	<u>307,284</u>	2,160	52,336	<u>5,100,851</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,699	665,071
減価償却費	834,793	1,032,560
減損損失	61,188	475,282
のれん償却額	78,198	198,009
持分法による投資損益 (△は益)	63,935	34,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,513	△1,357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148,122	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,578	△118,516
受取利息	△3,749	△2,183
支払利息	23,014	34,692
為替差損益 (△は益)	△26,776	25,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△634,029	153,310
前渡金の増減額 (△は増加)	△49,646	96,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,062	82,215
前受金の増減額 (△は減少)	120,913	△56,247
前払費用の増減額 (△は増加)	△79,650	△167,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	211,142	△124,946
その他	120,394	△103,284
小計	1,970,458	2,224,760
利息の受取額	2,946	11,193
利息の支払額	△22,241	△35,686
法人税等の還付額	46,079	88
法人税等の支払額	△21,962	△112,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,280	2,087,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,681	△694,454
無形固定資産の取得による支出	△860,113	△1,418,922
関係会社株式の取得による支出	△133,000	△133,000
投資有価証券の取得による支出	△117,377	△69,594
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	209,264	—
敷金及び保証金の差入による支出	△120,118	—
敷金及び保証金の回収による収入	304	554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,564,265
その他	112,266	△86,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935,455	△5,965,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,174,950	467,962
長期借入れによる収入	700,000	4,952,000
長期借入金の返済による支出	△593,320	△1,926,990
株式の発行による収入	54,900	53,280
自己株式の取得による支出	△299,985	△394,793
配当金の支払額	△23,882	△95,739
リース債務の返済による支出	△52,035	△226,250
その他	△9,870	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,756	2,829,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,144	99,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,982,436	△948,787
現金及び現金同等物の期首残高	790,148	2,772,585
現金及び現金同等物の期末残高	2,772,585	1,823,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. リース資産に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めていた「リース資産（純額）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に表示していた274,164千円は、「リース資産（純額）」274,164千円として組み替えております。

2. リース債務、資産除去債務に係る表示方法の変更

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた266,646千円は、「リース債務」244,518千円、「資産除去債務」14,347千円、「その他」7,780千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビジュアルコミュニケーションサービスや学習管理システム・ラーニングコンテンツの提供、及びそれらのサービスに関連する機材の販売を事業として行っており、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービス「エンタープライズDX事業」、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「EventIn」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供する「イベントDX事業」、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークスペースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発「サードプレイスDX事業」の3つの報告セグメントに分けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,721,751	2,586,984	973,833	8,282,569	—	8,282,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,721,751	2,586,984	973,833	8,282,569	—	8,282,569
セグメント利益	902,277	452,023	261,023	1,615,324	△568,932	1,046,392
その他の項目						
減価償却費	687,781	128,454	7,564	823,800	10,992	834,793
のれん償却額	78,198	—	—	78,198	—	78,198

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△568,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額10,932千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,573,186	4,710,320	2,210,094	11,493,601	—	11,493,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,573,186	4,710,320	2,210,094	11,493,601	—	11,493,601
セグメント利益	670,872	<u>639,846</u>	702,723	<u>2,013,442</u>	△662,255	<u>1,351,187</u>
その他の項目						
減価償却費	709,951	276,555	39,698	1,026,205	6,354	1,032,560
のれん償却額	82,518	<u>115,491</u>	—	<u>198,009</u>	—	<u>198,009</u>

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△662,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。また、減価償却費の調整額6,354千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。なお、減価償却費及びのれん償却額につきましては合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	エンタープライズDX				イベントDX	サード プレイスDX	合計
	LMS	緊急対策	SDK	汎用ウェブ等	イベント	テレキューブ	
外部顧客への売上高	898,678	495,383	426,152	2,901,537	2,586,984	973,833	8,282,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	米国	その他	合計
7,507,834	711,036	43,524	20,173	8,282,569

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	シンガポール	その他	合計
472,998	21,935	1,380	496,314

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	エンタープライズDX				イベントDX	サード プレイスDX	合計
	LMS	緊急対策	SDK	汎用ウェブ等	イベント	テレキューブ	
外部顧客への売上高	918,913	418,390	742,982	2,492,899	4,710,320	2,210,094	11,493,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	米国	その他	合計
10,231,787	656,800	586,139	18,874	11,493,601

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	シンガポール	その他	合計
1,595,513	62,766	36,532	1,694,812

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
減損損失	41,491	－	19,697	－	61,188

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
減損損失	476,695	－	－	△1,412	475,282

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
当期償却額	78,198	－	－	－	78,198
当期末残高	767,851	－	－	－	767,851

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	全社・消去	合計
当期償却額	82,518	115,491	－	－	198,009
当期末残高	752,532	3,006,590	－	－	3,759,122

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	156.41円	<u>207.92円</u>
1株当たり当期純利益	47.10円	<u>54.68円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.52円	<u>53.22円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,138,279	<u>1,324,261</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,138,279	<u>1,324,261</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	24,167,106	24,217,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	839,417	662,852
(うち新株予約権)	(839,417)	(662,852)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、従業員持株会信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,675株、当連結会計年度一株)。なお、前連結会計年度末において従業員持株会支援信託(ESOP信託)制度は終了したため、当連結会計年度末において該当株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。